



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二 TEL 03-6859-2250

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,758	4.9	727	45.9	597	52.9	703	
28年12月期	15,969	7.5	1,342	8.9	1,267	6.9	837	49.8

(注) 包括利益 29年12月期 747百万円 (%) 28年12月期 617百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	36.00		18.0	6.1	4.3
28年12月期	42.85		20.7	12.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 93百万円 28年12月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,564	3,598	36.3	177.75
28年12月期	9,932	4,474	43.6	221.49

(参考) 自己資本 29年12月期 3,472百万円 28年12月期 4,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	931	1,353	302	2,046
28年12月期	437	220	127	2,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		2.50		3.00	5.50	107	12.8	2.7
29年12月期		3.25		2.25	5.50	107		2.8
30年12月期(予想)		2.00		3.50	5.50		17.9	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,697	6.4	429	4.1	383	11.3	172		8.81
通期	18,614	11.1	1,250	72.1	1,172	95.6	600		30.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	19,531,164 株	28年12月期	19,531,164 株
期末自己株式数	29年12月期	261 株	28年12月期	186 株
期中平均株式数	29年12月期	19,530,928 株	28年12月期	19,530,978 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,380	12.0	845	11.8	840	12.8	147	75.5
28年12月期	2,125	47.1	755	189.8	745	202.2	601	297.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	7.55	7.49
28年12月期	30.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	6,575		3,255		49.3		165.92	
28年12月期	6,189		3,226		51.9		164.39	

(参考) 自己資本 29年12月期 3,241百万円 28年12月期 3,211百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成30年2月19日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料(決算説明会資料)は、説明会終了後に当社ホームページ(<http://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、個人消費も緩やかな回復が続いております。一方、世界経済においては、アジア新興国等の経済の先行き、米政権の政策動向等について不透明感があるものの、米国を中心に景気回復傾向がみられております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、業容拡大に伴う積極的な人員の採用や事業領域の拡大、さらにはグループシナジー追求等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,758百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は727百万円（同45.9%減）、経常利益は597百万円（同52.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は703百万円（前年同期837百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

①リサーチ事業

売上高につきましては、国内・海外の事業会社とともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、今期働き方改革を進め、時間管理の徹底・生産性の向上を目指しておりましたが、想定していた生産性の向上が達成できなかったこともあり、国内のリサーチ事業の売上高については、概ね前年同期と同水準となりました。しかしながら、海外リサーチ事業については、UKにおける大型案件の受注の影響もあり、売上高が前年同期を大きく上回る結果となっており、リサーチ事業全体としては前年を上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、国内の事業会社の売上高が前年同期と同水準に留まったことによる影響及び海外事業会社において収益寄与していない拠点の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は14,314百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,881百万円（同16.7%減）となりました。

②ITソリューション事業

売上高については、主力である株式会社クロス・コミュニケーションが堅調に推移するとともに、アウトソーシング業務を行っている株式会社クロス・プロップワークス、エンジニア派遣を行っている株式会社クロス・ジェイ・テックが順調に成長し、ITソリューション事業の売上高増加を牽引し、前年同期を上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の増加に伴い、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は2,351百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は254百万円（同45.1%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、前第3四半期連結会計期間まで「Webマーケティング事業」を行っている株式会社UNCOVER TRUTHが連結に加わっていた影響を除くと、売上高は大幅に増加いたしました。セグメント利益（営業利益）については、株式会社ディーアンドエムにおいて、更なる成長に向けた人員採用を推進しており、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は587百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同59.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、平成29年12月期の結果を踏まえ、主力である国内のリサーチ事業の収益力回復及び堅調な成長を推進するとともに、海外リサーチ事業、ITソリューション事業、その他の事業の継続的な業容拡大を推進し、グループ全体として強固な収益基盤を確立してまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高18,614百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益1,250百万円（同72.1%増）、経常利益1,172百万円（同95.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期703百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が6,459百万円（前連結会計年度末比99百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,047百万円、受取手形及び売掛金3,229百万円となっております。固定資産は3,105百万円（同270百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,516百万円、敷金558百万円、建物266百万円、ソフトウェア202百万円となっております。その結果、総資産は9,564百万円（同369百万円減）となりました。

負債については、流動負債が3,704百万円（同7百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,379百万円、1年内返済予定の長期借入金535百万円となっております。固定負債は2,262百万円（同500百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,032百万円となっております。その結果、負債は5,966百万円（同507百万円増）となりました。

純資産は3,598百万円（同875百万円減）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,484百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	61.3	34.5	37.8	43.6	36.3
時価ベースの自己資本比率	153.7	98.5	78.8	70.6	114.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	5.9	3.6	5.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	231.5	55.2	31.2	12.5	27.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。配当による株主への利益還元を安定的に継続しながら、現在の旺盛な資金需要、今後の事業投資計画等鑑み、「連結配当性向15%前後を目安に配当金額を決定する」こととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当ができる」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当1株当たり3.25円を実施いたしました。期末配当につきましては、当期の業績及びKadence International Business Research Pte. Ltd.の株式取得における追加支払いの影響による減損損失の計上等を考慮した上で、利益還元の安定的な継続という観点から、通期で前期の1株当たり配当金と同額を維持することとし、1株当たり2.25円を実施することを予定しております。

次期の配当見通しにつきましては、足元の業績動向を踏まえるとともに、配当による利益還元の安定的な継続という観点から平成29年12月期と同様の配当金額である1株当たり5.5円（中間2.5円、期末3.0円）を予定しております。ただし、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの手がけるリサーチ事業、ITソリューション事業、Webマーケティング事業等の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

a. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①システム開発について

当社グループは、システムに関わる投資を定期的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②のれんの減損について

当社グループが実施しているM&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合には、のれんに係る減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動リスクについて

当社グループの海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。また今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先・製品・技術等への依存

④サービスの陳腐化について

当社グループの手がける各事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社グループの手がける各事業においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や参入が相次いでいる一方、リサーチ事業においては調査案件の大型化や価格競争に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合が進行しています。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下におかれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等によって通信ネットワークの切断、サーバー等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。その場合、当社グループの営業は不可能となります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦登録モニターの活用について

リサーチ事業において、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。㈱リサーチパネル及びその親会社である㈱VOYAGEGROUPとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、㈱リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

⑧人材確保について

当社グループの人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、当社グループの事業の成長が阻害される可能性があります。

⑨海外展開におけるリスクについて

当社グループは平成24年12月期の中国（上海）進出以降、積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、各地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、各国における政治的要因、経済的要因及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループの手がけるリサーチ事業においては、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、(株)クロス・マーケティング、(株)ユーティル、(株)リサーチ・アンド・デベロップメント及び(株)リサーチパネルは(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。

⑪配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

しかしながら、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

d. 重要な訴訟事件等の発生

⑫訴訟等に関するリスクについて

当社グループの手がけるITソリューション事業においては、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託し、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品する事業を行っております。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大する可能性や当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

⑬事業拡大における重要な関係会社の異動について

当社グループは、中期的な目標である「アジアNo.1のマーケティンググループ」を目指すに当たり、主に海外への事業展開をM&Aや新規子会社設立等により推進しております。M&A等における資金調達については、自己資金または金融機関からの借入金等を利用しており、借入金の残高が増加する可能性があります。また、M&A等により重要な関係会社の異動があった場合、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

f. その他

該当事項ありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

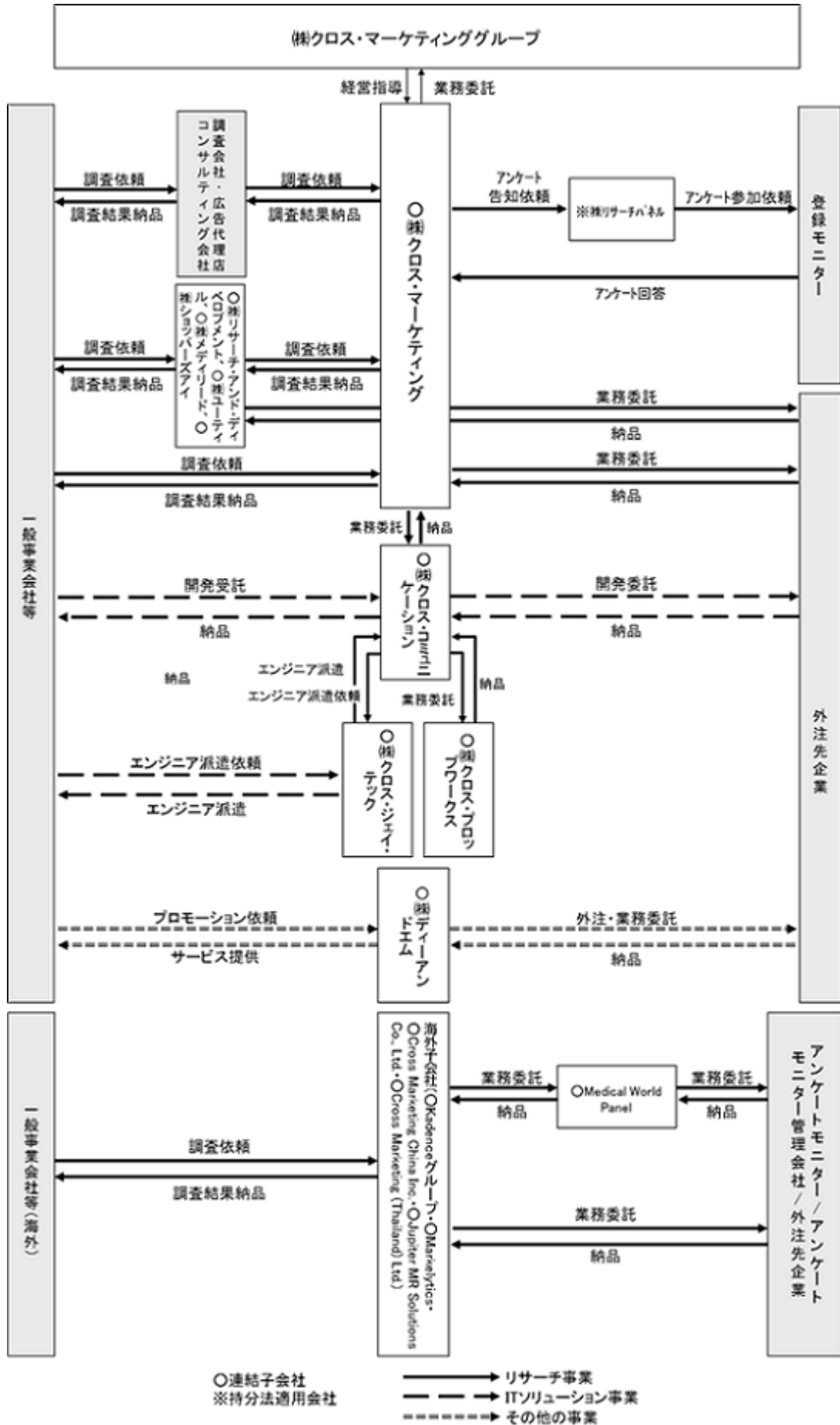
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株クロス・マーケティンググループ)及び子会社29社(株クロス・マーケティング、(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント、(株)ユーティル、(株)メディリード、Cross Marketing China Inc.、Cross Marketing Asia Pte. Ltd.、Markelytics Solutions India Private Limited、Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd.、Medical World Panel Asia Pte. Ltd.、Union Panels Pte.Ltd.、Kadence International Business Research Pte.Ltd.、(株)クロス・コミュニケーション、(株)クロス・ジェイ・テック、(株)ディーアンドエム、Cross Marketing (Thailand) Ltd.、Cross Marketing Group USA Inc. 他13社)、関連会社3社(株UNCOVER TRUTH、(株)リサーチパネル他1社)の計33社により構成されております。

当社及び当社の主な関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っております。	(株)クロス・マーケティング (株)リサーチ・アンド・ディベロプメント (株)ユーティル (株)メディリード Cross Marketing China Inc. Cross Marketing Asia Pte. Ltd. Markelytics Solutions India Private Limited Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd. Medical World Panel Asia Pte. Ltd. Kadence International Business Research Pte.Ltd. Jupiter MR Solutions Co., Ltd. Cross Marketing (Thailand) Ltd. (株)リサーチパネル
ITソリューション事業	モバイル向けを中心としたシステムの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業、アウトソーシング事業等を行っております。	(株)クロス・コミュニケーション (株)クロス・ジェイ・テック (株)クロス・プロップワークス
その他の事業	プロモーション等マーケティング支援に関する事業を行っております。	(株)ディーアンドエム Cross Marketing Group USA Inc.

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社グループの原点かつ究極的に目指す姿である「事業創造」を経営理念として掲げております。リサーチ事業及びITソリューション事業周辺の新しいサービスメニューの開発・提供や、その他の全く新しいビジネスモデルの創造を行ってまいります。

そのため、社員一人一人には3つの価値観の共有を徹底し行動してまいります。

- ①ポジティブネス 制約にとらわれず可能性を信じる。
- ②イマジネーション 何が求められているかを真剣に想像する。
- ③リーダーシップ 率先してやり抜く。

そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長をし続けることによって、広く社会に貢献する事業やサービスを創造する企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでのROEを最重要経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年11月14日に公表した「中期経営計画」に基づき、「アジアNo.1マーケティンググループ」を目指すべく、事業領域と事業エリアの積極的な拡大を進め、アジアNo.1へ向けた土台作りを推進してまいりました。その中で、平成29年12月期において、「Kadence社における株式譲渡契約に基づく株式取得対価の追加支払いによるのれん償却費、減損損失の計上」及び「リサーチ事業の連結子会社におけるのれんの減損損失の計上」等の特殊要因が発生したことに加えて、国内リサーチ事業における足元の成長力回復が必要な状況となっております。

そのため、平成30年12月期以降の中長期的な会社の経営戦略につきましては、足元の業績回復状況を確認した上で、改めて成長戦略を策定し、平成30年夏頃に開示する予定としております。

(4) 会社の対処すべき課題

(人材の確保、育成)

当社グループは、平成15年の設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に事業を拡大してきた会社であります。当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想され、適時適切に対応する必要があります。また、当社グループの事業については大きな参入障壁がないことから、類似する事業を提供している事業者の事業規模の拡大が進み、今後も激しい競争下におかれるものと考えております。

当社グループがかかると課題を解決し、今後も更なる成長を遂げるためには、営業力、企画力、構想力、開発力、統計知識など様々な能力を有する優秀な人材を確保し、育成していくことが急務であると考えております。

人材採用については、優秀な即戦力を確保するため、新卒採用、中途採用を積極的に行ってまいります。また、アジアエリアへの進出にあたり、ビジネス開発や各エリアにおける事業開発・管理統括を担う人材の採用も進めてまいります。

さらに人材育成については、スキルアップのための全社員に対するマーケティングに関する研修の実施や、各部門において必要な専門的な研修を引き続き実施してまいります。また、人事評価制度や給与制度を当社グループの組織規模に合わせて適宜見直すことで、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,450	2,046,760
受取手形及び売掛金	3,385,544	3,229,455
仕掛品	392,464	404,486
繰延税金資産	153,056	139,421
その他	466,262	638,823
貸倒引当金	△350	△397
流動資産合計	6,557,425	6,458,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,023	265,809
工具、器具及び備品（純額）	165,886	119,316
その他（純額）	9,564	6,119
有形固定資産合計	457,472	391,244
無形固定資産		
ソフトウェア	205,485	201,560
のれん	1,703,481	1,515,926
その他	8,564	24,557
無形固定資産合計	1,917,530	1,742,043
投資その他の資産		
投資有価証券	95,781	155,568
関係会社株式	226,669	133,708
敷金	503,756	557,515
繰延税金資産	51,735	31,579
その他	122,082	93,463
投資その他の資産合計	1,000,023	971,832
固定資産合計	3,375,025	3,105,119
資産合計	9,932,450	9,563,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197,922	1,379,050
短期借入金	259,734	266,288
1年内返済予定の長期借入金	625,200	535,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	233,604	239,934
賞与引当金	261,561	255,641
その他	1,109,060	1,027,617
流動負債合計	3,697,081	3,703,730
固定負債		
長期借入金	1,510,100	2,032,400
退職給付に係る負債	53,174	43,883
役員退職慰労引当金	—	16,439
繰延税金負債	52,410	26,456
資産除去債務	117,723	118,998
その他	28,387	23,619
固定負債合計	1,761,795	2,261,794
負債合計	5,458,875	5,965,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	576,194	566,740
利益剰余金	3,309,065	2,483,929
自己株式	△72	△117
株主資本合計	4,448,039	3,613,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	8,919
為替換算調整勘定	△127,254	△150,648
その他の包括利益累計額合計	△122,145	△141,730
新株予約権	15,123	14,369
非支配株主持分	132,558	112,099
純資産合計	4,473,575	3,598,143
負債純資産合計	9,932,450	9,563,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	15,969,124	16,758,093
売上原価	9,430,340	10,135,589
売上総利益	6,538,784	6,622,504
販売費及び一般管理費	5,197,067	5,895,983
営業利益	1,341,717	726,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,053	4,001
補助金収入	28,307	15,007
為替差益	6,929	—
その他	10,466	10,236
営業外収益合計	48,755	29,244
営業外費用		
支払利息	33,168	33,531
持分法による投資損失	77,433	92,961
為替差損	—	29,263
その他	12,878	2,699
営業外費用合計	123,479	158,455
経常利益	1,266,993	597,310
特別利益		
持分変動利益	158,859	—
固定資産売却益	682	—
その他	2,952	—
特別利益合計	162,492	—
特別損失		
固定資産除却損	502	—
減損損失	38,278	951,214
特別損失合計	38,780	951,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,390,706	△353,905
法人税、住民税及び事業税	535,831	377,688
法人税等調整額	35,029	9,984
法人税等合計	570,860	387,672
当期純利益又は当期純損失(△)	819,846	△741,576
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,003	△38,508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	836,849	△703,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	819,846	△741,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,527	3,810
為替換算調整勘定	△196,904	△9,119
その他の包括利益合計	△202,431	△5,309
包括利益	617,415	△746,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,895	△722,652
非支配株主に係る包括利益	△38,480	△24,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,852	532,168	2,618,949	△72	3,713,898
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		44,026			44,026
連結範囲の変動			△10,016		△10,016
剰余金の配当			△136,717		△136,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			836,849		836,849
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,026	690,116	—	734,142
当期末残高	562,852	576,194	3,309,065	△72	4,448,039

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,636	48,173	58,809	15,831	156,183	3,944,720
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						44,026
連結範囲の変動						△10,016
剰余金の配当						△136,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						836,849
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,527	△175,427	△180,954	△709	△23,625	△205,287
当期変動額合計	△5,527	△175,427	△180,954	△709	△23,625	528,854
当期末残高	5,109	△127,254	△122,145	15,123	132,558	4,473,575

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,852	576,194	3,309,065	△72	4,448,039
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,369			1,369
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,823			△10,823
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△122,068		△122,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△703,068		△703,068
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,454	△825,137	△45	△834,635
当期末残高	562,852	566,740	2,483,929	△117	3,613,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,109	△127,254	△122,145	15,123	132,558	4,473,575
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,369
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10,823
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△122,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△703,068
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,810	△23,394	△19,584	△754	△20,459	△40,797
当期変動額合計	3,810	△23,394	△19,584	△754	△20,459	△875,432
当期末残高	8,919	△150,648	△141,730	14,369	112,099	3,598,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,390,706	△353,905
減価償却費	186,511	175,426
減損損失	38,278	951,214
のれん償却額	151,655	400,131
持分変動損益(△は益)	△158,859	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,688	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,271	△5,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	16,439
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,978	△9,292
受取利息及び受取配当金	△3,053	△4,001
補助金収入	△28,307	△15,007
支払利息	33,168	33,531
為替差損益(△は益)	△945	△2,930
固定資産売却損益(△は益)	△682	—
固定資産除却損	502	—
持分法による投資損益(△は益)	77,433	92,961
売上債権の増減額(△は増加)	△485,872	83,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,759	△9,813
仕入債務の増減額(△は減少)	173,930	111,180
その他	△12,836	16,453
小計	1,147,311	1,479,529
利息及び配当金の受取額	629	6,181
利息の支払額	△34,817	△33,544
法人税等の支払額	△676,382	△521,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,741	931,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,180	—
定期預金の払戻による収入	601	17
投資有価証券の取得による支出	△371	△64,039
投資有価証券の売却による収入	3,407	15,743
子会社株式の取得による支出	△13,946	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△1,120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,855	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,528	—
有形固定資産の取得による支出	△84,252	△51,342
有形固定資産の売却による収入	1,708	—
無形固定資産の取得による支出	△80,453	△129,309
貸付けによる支出	△12,554	—
貸付金の回収による収入	2,794	36,895
敷金の差入による支出	△58,359	△48,851
敷金の回収による収入	1,806	1,265
補助金の受取額	28,307	15,007
その他	△14,751	△8,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,917	△1,353,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272,967	8,461
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△620,100	△667,700
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△135,907	△121,653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,490
非支配株主からの払込みによる収入	433,850	—
その他	△1,516	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,638	301,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,072	7,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,113	△113,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,653	2,159,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,623	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△309,120	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,269	2,045,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、平成26年11月18日に行われたKadence International Business Research Pte.Ltd.(以下、「Kadence社」)の取得において、Kadence社の2015年～2017年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっておりますが、当連結会計年度において取得対価の追加支払が確定したため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当連結会計年度以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

1. 追加的に認識した取得原価	1,120,000千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、減損損失額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	1,120,000千円
のれん償却額	243,449千円
減損損失額	215,529千円
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチを含むマーケティングリサーチサービスを提供するリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、モバイル向けを中心としたシステムの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等のITソリューション事業を行っております。また、株式会社ディーアンドエムの設立にともない、プロモーション事業を開始いたしました。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含むマーケティングリサーチに関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業を、「その他の事業」はプロモーション事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,371,986	1,906,912	690,226	15,969,124	—	15,969,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,516	244,166	60,619	465,302	△465,302	—
計	13,532,502	2,151,079	750,845	16,434,426	△465,302	15,969,124
セグメント利益	2,256,203	174,883	74,432	2,505,519	△1,163,802	1,341,717
セグメント資産	7,621,681	824,259	329,219	8,775,159	1,157,291	9,932,450
その他の項目						
減価償却費	98,270	7,701	15,139	121,111	65,401	186,511
のれんの償却額	121,371	28,246	2,039	151,655	—	151,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,315	5,788	8,044	122,147	42,557	164,704

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,163,802千円は、セグメント間取引消去△790千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,163,012千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,157,291千円は、セグメント間取引消去△1,384,882千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,542,173千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,057,578	2,147,314	553,201	16,758,093	—	16,758,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,462	203,425	33,659	493,546	△493,546	—
計	14,314,040	2,350,739	586,860	17,251,639	△493,546	16,758,093
セグメント利益	1,880,534	253,679	29,945	2,164,158	△1,437,637	726,521
セグメント資産	7,253,718	1,026,977	193,881	8,474,576	1,089,091	9,563,667
その他の項目						
減価償却費	102,277	7,012	1,340	110,629	64,797	175,426
のれんの償却額	370,233	27,921	1,978	400,131	—	400,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,090	21,323	8,108	119,520	61,131	180,651

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,437,637千円は、セグメント間取引消去△106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,437,531千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,089,091千円は、セグメント間取引消去△1,463,066千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,552,157千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
340,101	63,632	53,739	457,472

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
311,545	37,547	42,152	391,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	38,278	—	—	38,278	—	38,278

(注) のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	935,394	—	15,820	951,214	—	951,214

(注) のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,526,922	158,213	18,347	1,703,481	—	1,703,481

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,385,634	130,291	—	1,515,926	—	1,515,926

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	221.49 円	177.75 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	42.85 円	△36.00 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,473,575	3,598,143
普通株式に係る純資産額(千円)	4,325,894	3,471,675
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	15,123	14,369
非支配株主持分	132,558	112,099
普通株式の発行済株式数(千株)	19,531	19,531
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,531	19,531

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	836,849	△703,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	836,849	△703,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,531	19,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,663個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,403個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。